

## 2025 年度の雇用動向に関する東北 6 県企業の意識調査

# 正社員の採用予定、55.6%で3年連続低下

## 大企業と中小企業で格差拡大

～コロナ禍の 2021 年度以来、4年ぶりに 6 割を下回る～

帝国データバンク仙台支店が実施した「人手不足に対する東北 6 県企業の動向調査(2025 年 1 月)」によれば、正社員が「不足」と感じている企業の割合は 52.1%と半数を超え、人手不足が深刻化している。人材の獲得競争は激しさを増し、大企業では「初任給 30 万円」時代といわれるなど賃上げが大きなトレンドとなっている。

### 正社員の雇用動向（採用）

	採用予定がある	採用予定はない	分からない
2020年度	60.4	28.0	11.6
2021年度	57.2	29.5	13.3
2022年度	63.9	24.6	11.5
2023年度	61.3	28.4	10.3
2024年度	60.5	27.9	11.6
2025年度	55.6	31.4	13.0

一方で、原材料価格をはじめとする物価高騰の影響を受け、収益確保に苦戦を強いられる中小企業は少なくなく、待遇面で劣る企業では従業員の流出を余儀なくされるなど、取り巻く環境は厳しさを増している。

そこで帝国データバンク仙台支店は、東北 6 県企業の 2025 年度の雇用動向（採用）に関する意識調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 2 月調査とともにを行った。

※ 調査期間は 2025 年 2 月 14 日～2 月 28 日、調査対象は 1764 社で、有効回答企業数は 791 社(回答率 44.8%)。

### 調査結果（要旨）

- 2025 年度、正社員の採用予定がある企業は 55.6%と 3 年連続で低下。コロナ禍の 2021 年度以来 4 年ぶりに 6 割を下回る。業界別では『金融』が約 8 割でトップ
- 正社員の採用予定、新卒新入社員は 37.9%、中途社員は 45.6%
- 非正社員の採用予定がある企業は 40.5%で 2 年連続低下。業界別では『サービス』が 56.6%でトップ、『農・林・水産』(55.6%) が 5 割台で続く

### 1. 正社員の採用予定がある企業は55.6%、3年連続の低下で4年ぶりに6割を下回る

2025年度（2025年4月～2026年3月入社）の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と考えている企業は、前回調査（2024年2月実施）から4.9ポイント減の55.6%となった。3年連続の低下で、新型コロナの影響が大きかった2021年度（57.2%）以来4年ぶりに6割を下回り、2012年度以降で最も低い水準となった。また、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が同1.5ポイント減の18.7%だった。

他方、『採用予定はない』は同3.5ポイント増の31.4%と2年ぶりに上昇し、2013年度（30.7%）以来12年ぶりに30%を上回った。

#### 正社員の雇用動向（採用）

	正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない		
2005年度	63.1	23.2	34.1	5.8	30.6	6.3	599	2005年2月
2006年度	57.0	23.5	28.4	5.1	36.0	7.1	609	2006年2月
2007年度	60.0	22.5	30.2	7.2	34.6	5.4	612	2007年2月
2008年度	55.9	22.5	25.2	8.1	37.6	6.5	614	2008年3月
2009年度	37.7	8.7	18.0	10.9	54.6	7.7	687	2009年2月
2010年度	39.0	13.8	16.3	9.0	51.1	9.9	669	2010年2月
2011年度	46.3	20.8	19.3	6.2	45.1	8.6	659	2011年2月
2012年度	59.9	30.6	22.0	7.4	32.4	7.7	624	2012年3月
2013年度	60.8	28.5	26.9	5.4	30.7	8.5	590	2013年2月
2014年度	61.0	24.7	29.2	7.1	29.8	9.2	644	2014年2月
2015年度	65.9	26.7	31.6	7.6	25.3	8.8	645	2015年2月
2016年度	62.2	24.7	27.8	9.6	26.9	10.9	695	2016年2月
2017年度	63.4	25.6	29.5	8.3	27.9	8.8	628	2017年2月
2018年度	68.0	26.8	32.5	8.7	21.2	10.8	631	2018年2月
2019年度	61.9	21.8	29.6	10.5	25.0	13.1	619	2019年2月
2020年度	60.4	18.8	29.4	12.1	28.0	11.6	717	2020年2月
2021年度	57.2	22.3	26.6	8.3	29.5	13.3	759	2021年2月
2022年度	63.9	26.6	30.8	6.6	24.6	11.5	806	2022年2月
2023年度	61.3	24.7	30.6	6.0	28.4	10.3	669	2023年2月
2024年度	60.5	20.2	31.8	8.5	27.9	11.6	774	2024年2月
2025年度	55.6	18.7	27.1	9.9	31.4	13.0	791	2025年2月

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

『採用予定がある』企業からは、「事業所の開業を控えており、社員を採用予定」（旅館・ホテル、福島県）や「高齢化に伴い世代交代のための採用を見込んでいる」（建設、山形県）といった声が聞かれた。

他方、『採用予定はない』企業からは、「社員を募集しても応募がない」（専門商品小売、秋田県）といった声が複数あがった。また、「採用できるだけの予算がない」（飲食店、宮城県）や「売上の低迷で採用の余裕がない」（機械・器具卸売、宮城県）のように、厳しい経営状態から採用を控えざるを得ない様子もみられた。

## 2. 正社員『採用予定がある』割合、大企業と中小企業との格差が拡大、業界別では『金融』がトップ

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は86.5%と全体（55.6%）を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は52.4%、うち「小規模企業」は35.9%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられる。

業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、『金融』が77.8%で最も高く、次いで人手不足が深刻化している『建設』（64.1%）、『運輸・倉庫』（64.0%）が6割台となった。

### 正社員『採用予定がある』割合 ～規模、業界別～



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

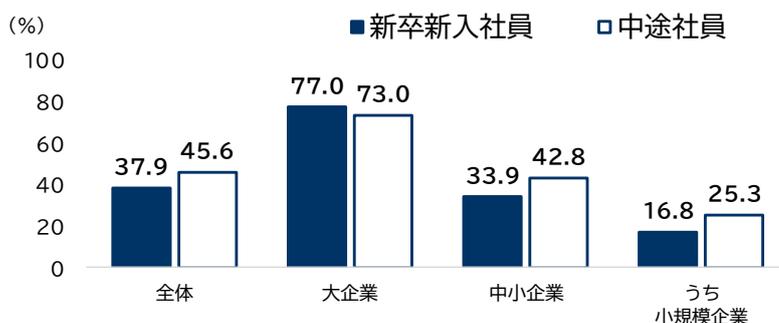
## 3. 正社員採用予定、新卒新入社員は37.9%、中途社員は45.6%

2025年度の正社員の採用状況を採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）割合は、「新卒新入社員」で37.9%、「中途社員」で45.6%となった。

規模別に「新卒新入社員」と「中途社員」それぞれの『採用予定がある』割合をみると、「中小企業」では「新卒新入社員」が33.9%だったのに対し、「中途社員」は8.9ポイント高い42.8%となった。

企業からは「新卒採用が難しい状況となっており、中途採用の募集を1年通して

### 正社員『採用予定がある』割合 ～新卒と中途～



行っている」(機械・器具卸売、青森県)といった声が多数聞かれた。また、「大手企業に欲しい人材が取られており、採用のめどが立たない」(専門サービス、宮城県)のように、新入社員の採用意向はあるものの、大企業との初任給など賃金の格差拡大により、採用が難しくなっている中小企業の声も寄せられた。

#### 4. 非正社員『採用予定ある』割合は40.5%、2年連続で低下

2025年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)企業は前年度比2.4ポイント減の40.5%と2年連続で低下した。一方、『採用予定はない』企業は同0.6ポイント減の44.6%となった。

『採用予定がある』企業からは、「正社員採用のめどが立たず、非正社員が精一杯である」(専門商品小売、山形県)といった声が聞かれたほか、「103万円の壁」撤廃を求める声も聞かれた。

#### 非正社員の雇用動向(採用)

	非正社員採用 (%)						有効回答数(N)	調査年月
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない		
2005年度	55.8	9.7	38.1	8.0	30.1	14.2	599	2005年2月
2006年度	47.8	11.7	32.3	3.8	39.6	12.6	609	2006年2月
2007年度	53.3	12.4	33.8	7.0	37.6	9.2	612	2007年2月
2008年度	39.4	7.0	25.1	7.3	48.4	12.2	614	2008年3月
2009年度	25.5	3.9	13.7	7.9	65.2	9.3	687	2009年2月
2010年度	25.4	6.0	11.1	8.4	60.8	13.8	669	2010年2月
2011年度	29.9	7.9	16.1	5.9	58.0	12.1	659	2011年2月
2012年度	36.5	10.6	21.2	4.8	50.2	13.3	624	2012年3月
2013年度	43.9	11.0	26.4	6.4	46.3	9.8	590	2013年2月
2014年度	43.9	13.2	26.4	4.3	43.3	12.7	644	2014年2月
2015年度	46.7	10.4	29.6	6.7	41.1	12.2	645	2015年2月
2016年度	44.9	11.5	27.8	5.6	43.0	12.1	695	2016年2月
2017年度	42.0	12.3	24.8	4.9	46.2	11.8	628	2017年2月
2018年度	48.0	12.8	28.7	6.5	40.3	11.7	631	2018年2月
2019年度	43.6	10.2	26.5	6.9	43.1	13.2	619	2019年2月
2020年度	40.4	8.6	24.0	7.8	45.0	14.5	717	2020年2月
2021年度	34.8	9.0	22.3	3.6	49.0	16.2	759	2021年2月
2022年度	40.9	9.6	26.8	4.6	45.3	13.8	806	2022年2月
2023年度	44.7	12.3	28.0	4.5	43.8	11.5	669	2023年2月
2024年度	42.9	8.9	27.8	6.2	45.2	11.9	774	2024年2月
2025年度	40.5	10.4	23.0	7.1	44.6	14.9	791	2025年2月

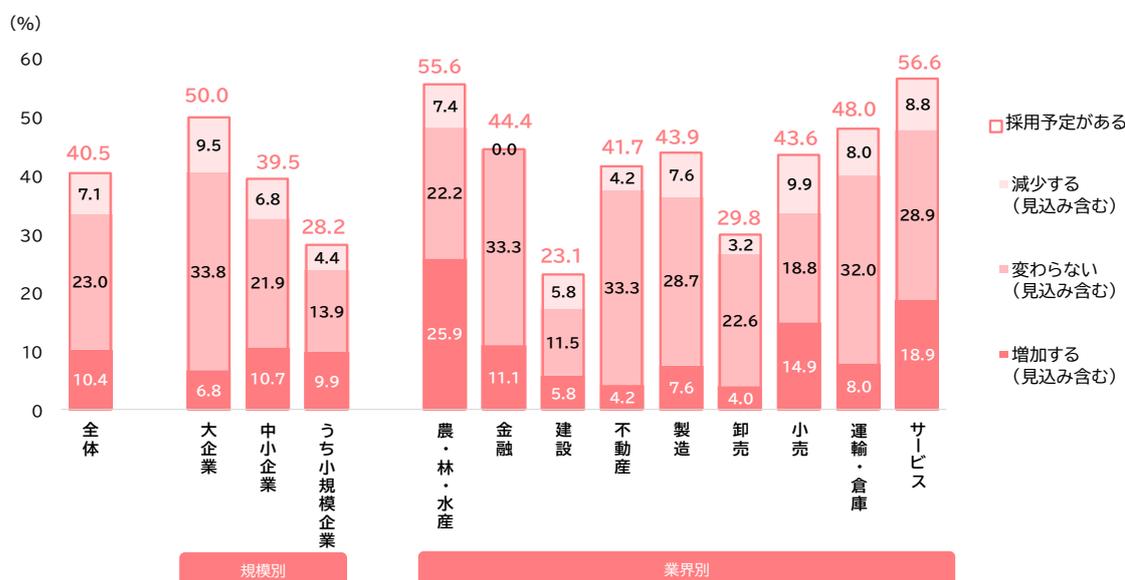
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

#### 5. 非正社員『採用予定がある』割合、『農・林・水産』『サービス』がトップ

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると、大企業が50.0%、中小企業39.5%となり、正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。

業界別では、『サービス』が56.6%で最も高く、『農・林・水産』(55.6%)が5割台で続いた。

## 非正社員『採用予定がある』割合 ～規模、業界別～



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

## まとめ

本調査では、2025 年度における正社員の雇用動向について、『採用予定がある』企業は 55.6% で、新型コロナウイルスの影響が大きかった 2021 年度以来 4 年ぶりに 6 割を下回る結果となった。また、非正社員は前年度から 2.4 ポイント減の 40.5% だった。業界別にみると、人手不足が深刻化している『建設』、『運輸・倉庫』で採用を予定している企業の割合が高かった。また、正社員の採用見込みを採用形態別にみると、「新卒新入社員」が 37.9%、「中途社員」は 45.6% となった。特に「中小企業」では、大企業との初任給の格差拡大などにより新卒新入社員の採用が厳しい状況が聞かれ、中途社員採用を見込む企業の割合が新卒新入社員より大幅に高くなっている。

帝国データバンク仙台支店が実施した調査では、2025 年 2 月時点で正社員が不足している東北 6 県企業の割合は 5 割台と高水準で推移している。そうした状況にもかかわらず、本調査では 2025 年度の正社員・非正社員の採用見込みが低下する結果となった。特に中小企業においては、深刻な人手不足の状況下で採用意向はあるものの、経営状態が厳しく、賃上げの流れで上昇していく人件費の原資を確保できず採用を控えざるを得ない企業は少なくない。また、採用活動を行ったものの、賃上げができないまたは少額にとどまるため応募がないなど、条件面で大企業など他社に劣るケースも多くみられる。

少子高齢化が加速するなか、大企業では 30 万円を超える初任給の引き上げが話題となるなど人材の囲い込みが強まる一方で、労働人口の 7 割を占め、日本経済を下支えする中小企業での人

材確保はますます困難になりそうだ。物価高騰のなかで価格転嫁が進まず、上昇する人件費の原資確保が容易でない状況下で人手不足がさらに長期化すれば、中小企業の事業継続の可否についてより難しい判断を迫られることになりかねない。

こうした状況下、人件費を含むコストの上昇分の価格転嫁を進展させるほか、シニアや外国人など多様な人材の採用が企業にとって重要なカギとなる。また、業務効率化や省人化への対応の必要性も高まっている。それと同時に、中小企業に対する賃上げ関連の助成や価格転嫁促進制度、省力化・省人化投資への支援策のさらなる強化のほか、外国人の雇用に関する規制緩和など、多岐にわたる国のサポートも求められよう。

### 〈参考〉正社員・非正規社員の人手不足割合 月次推移



### 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### 【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 大瀧

TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060 E-Mail makoto.ohbuchi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。